



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月26日

上場会社名 日建工学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9767 URL <https://www.nikken-kogaku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 皆川 曜児
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 長濱 龍夫 TEL 03-3344-6811
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	8,084	△8.1	70	△35.0	101	△21.7	79	△11.7
2019年3月期	8,801	0.5	108	—	129	—	89	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △30百万円 (—%) 2019年3月期 261百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	43.39	—	3.7	1.5	0.9
2019年3月期	49.10	—	4.4	1.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	6,648	2,139	32.2	1,172.72
2019年3月期	7,322	2,169	29.6	1,187.50

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,139百万円 2019年3月期 2,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	431	△97	△245	1,327
2019年3月期	648	△122	△995	1,238

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期 末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.8	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	5.5	20	—	30	—	20	—	10.96
通期	8,100	0.2	200	182.1	220	116.1	160	102.2	87.71

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	1,862,254株	2019年3月期	1,862,254株
② 期末自己株式数	2020年3月期	38,242株	2019年3月期	38,012株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	1,824,122株	2019年3月期	1,824,388株

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2020年3月期	5,886	△8.3	15	△87.9	45	△68.8	23	△76.1
2019年3月期	6,416	1.9	129	—	145	—	97	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	12.76	—
2019年3月期	53.43	—

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2020年3月期	5,608	2,003	35.7	1,098.41
2019年3月期	6,180	2,078	33.6	1,139.51

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,003百万円 2019年3月期 2,078百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や企業収益の改善に支えられ、緩やかな回復基調が継続したものの、米中貿易摩擦等の影響や消費増税前の駆け込み需要の反動により先行きの不透明感が増加するなか、第4四半期において新型コロナウイルス感染症の影響から世界各国の経済活動が変動し、世界経済の先行きは大変厳しく不透明な状況で推移しております。

建設業界関連におきましては、公共投資は底堅く概ね堅調に推移しておりますが、建設業界における労務単価、建設資材価格等の動向にも注視が必要な経営環境が依然として続いております。

このような経営環境のもと当社グループは、東日本大震災の復興事業が収束へ向かう厳しい事業環境下、新たな受注の獲得と利益の向上へ取り組み、更に合理化・効率化施策を実施してまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、8,084百万円（前期比8.1%減）となりました。また、収支改善への取り組みを継続し固定費は減少したものの子会社製品在庫の一部を減損評価したことから営業利益は70百万円（前期比35.0%減）に留まり、経常利益は101百万円（前期比21.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は79百万円（前期比11.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①型枠貸与事業

河川砂防災害に対応した消波根固製品の型枠貸与事業売上高が増加いたしました。港湾での型枠貸与売上高が減少し、売上高は1,853百万円（前期比1.5%減）となり、営業利益は84百万円（前期比1.3%減）となりました。

②資材製品販売事業

災害に対応した河川用護岸ブロックの出荷が進捗いたしました。海岸堤防、防潮堤工事に関連する被覆ブロックの出荷量および土木シート製品の出荷量が減少し、売上高は6,230百万円（前期比10.0%減）となり、営業損失は13百万円（前期は23百万円の営業利益）となりました。

全体の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比(%)
売上高			
型枠貸与事業	1,881	1,853	△1.5
資材・製品販売事業	6,919	6,230	△10.0
計	8,801	8,084	△8.1
営業利益又は 営業損失(△)			
型枠貸与事業	85	84	△1.3
資材・製品販売事業	23	△13	—
計	108	70	△35.0
経常利益	129	101	△21.7
親会社株主に帰属する当期純利益	89	79	△11.7
1株当たり当期純利益	49.10	43.39	△11.6

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は6,648百万円となり、前連結会計年度末比674百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少456百万円、電子記録債権の減少165百万円、商品及び製品の減少94百万円等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は4,509百万円となり、前連結会計年度末比643百万円の減少となりました。

その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少506百万円、短期借入金の減少300百万円及び長期借入金の増加131百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は2,139百万円となり、前連結会計年度末比30百万円の減少となりました。その主な要因は、その他有価証券差額金の減少106百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等による利益剰余金の増加79百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、88百万円増加し、1,327百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は431百万円(前期は648百万円の収入)でした。主に税金等調整前当期純利益99百万円、減価償却費222百万円、売上債権の減少684百万円、たな卸資産の減少85百万円及び仕入債務の減少538百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は97百万円(前期は122百万円の支出)でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得による支出72百万円及び投資有価証券の取得による支出23百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は245百万円(前期は995百万円の支出)でした。主に短期借入による収入2,240百万円、短期借入金の返済による支出2,540百万円、長期借入金による収入300百万円、長期借入金の返済による支出168百万円及びリース債務の返済による支出76百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	29.3	33.7	23.2	29.6	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.2	45.0	32.9	24.3	18.41
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	169.7	426.7	259.5	340.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	33.6	29.0	31.5	40.6

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2016年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響等により、当社グループを取り巻く事業環境が当面、先行き不透明な状況にありますものの、当社グループの主たる業務は、港湾、漁港、海岸、河川、砂防分野における波浪、地震、火山、豪雨、土砂災害等に対する緊急性の高い国の防災・減災対策事業に関わる事業であり、現時点において新型コロナウイルス感染症による影響は限定的に留まると予測しております。

型枠貸与事業における市場占有率を向上し、グループ全体で固定費の効率的運用に努め、販売費及び一般管理費を適切に統制し、利益の出る企業体質への変換を引き続き進めて参ります。

2021年3月期における型枠貸与事業の売上高は2,100百万円(前期比13.3%増)、資材・製品販売事業の売上高6,000百万円(前期比3.7%減)、全売上高8,100百万円(前期比0.2%増)を予想しております。これにより、営業利益200百万円(前期比182.1%増)、経常利益220百万円(前期比116.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円(前期比102.2%増)を予想しております。

当期末の配当につきましては、業績並びに厳しい経営環境に鑑み、誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。なお、2021年3月期にかかる配当予想につきましては、予算達成の進捗やキャッシュ・フローの状況等も総合的に勘案し決定する必要がありますものの、期末配当金20円を予定することといたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,238,024	1,328,820
受取手形及び売掛金	3,272,761	2,816,729
電子記録債権	344,433	179,047
商品及び製品	1,082,477	987,712
原材料及び貯蔵品	22,198	27,412
その他	82,215	133,448
貸倒引当金	△9,404	△8,723
流動資産合計	6,032,706	5,464,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,204	162,204
減価償却累計額	△131,446	△133,853
建物及び構築物(純額)	30,758	28,350
鋼製型枠	7,881,311	7,996,359
減価償却累計額	△7,757,535	△7,825,596
鋼製型枠(純額)	123,776	170,762
機械装置及び運搬具	84,152	84,329
減価償却累計額	△76,015	△78,045
機械装置及び運搬具(純額)	8,136	6,283
土地	73,100	73,100
リース資産	241,098	181,824
減価償却累計額	△91,032	△74,047
リース資産(純額)	150,066	107,776
その他	58,104	58,546
減価償却累計額	△55,680	△55,471
その他(純額)	2,424	3,074
有形固定資産合計	388,262	389,348
無形固定資産	14,147	11,995
投資その他の資産		
投資有価証券	633,390	527,753
その他	431,382	442,122
貸倒引当金	△177,130	△187,477
投資その他の資産合計	887,642	782,398
固定資産合計	1,290,053	1,183,742
資産合計	7,322,759	6,648,190

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,845,431	2,338,890
短期借入金	750,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	168,330	243,994
未払金	157,066	147,990
リース債務	76,345	58,558
未払法人税等	49,240	14,620
その他	136,286	297,249
流動負債合計	4,182,700	3,551,303
固定負債		
長期借入金	607,477	663,483
リース債務	80,201	53,788
繰延税金負債	85,496	62,243
退職給付に係る負債	152,825	139,778
その他	44,287	38,543
固定負債合計	970,287	957,836
負債合計	5,152,988	4,509,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	519,518	598,662
自己株式	△65,037	△65,256
株主資本合計	2,000,600	2,079,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,689	59,526
その他の包括利益累計額合計	165,689	59,526
非支配株主持分	3,480	—
純資産合計	2,169,771	2,139,050
負債純資産合計	7,322,759	6,648,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,801,152	8,084,551
売上原価	7,181,441	6,528,364
売上総利益	1,619,711	1,556,187
販売費及び一般管理費	1,510,712	1,485,288
営業利益	108,998	70,898
営業外収益		
受取利息	221	117
受取配当金	16,086	31,471
貸倒引当金戻入額	1,024	—
たな卸資産処分益	11,770	3,621
為替差益	4,221	—
雑収入	3,704	1,310
その他	10,556	8,271
営業外収益合計	47,585	44,791
営業外費用		
支払利息	20,602	8,900
支払手数料	—	500
手形売却損	1,270	1,164
為替差損	—	897
その他	4,763	2,434
営業外費用合計	26,636	13,896
経常利益	129,947	101,793
特別利益		
固定資産売却益	51	968
特別利益合計	51	968
特別損失		
固定資産処分損	1,757	22
固定資産売却損	2	3,385
特別損失合計	1,760	3,408
税金等調整前当期純利益	128,238	99,354
法人税、住民税及び事業税	38,791	23,691
法人税等合計	38,791	23,691
当期純利益	89,446	75,662
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△139	△3,480
親会社株主に帰属する当期純利益	89,586	79,143

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	89,446	75,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,196	△106,163
その他の包括利益合計	172,196	△106,163
包括利益	261,643	△30,501
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	261,782	△27,020
非支配株主に係る包括利益	△139	△3,480

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,702	429,960	△64,694	1,911,396
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			89,586		89,586
自己株式の取得				△424	△424
自己株式の処分		△11	△28	82	42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△11	89,557	△342	89,204
当期末残高	1,004,427	541,691	519,518	△65,037	2,000,600

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,506	△6,506	3,620	1,908,509
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				89,586
自己株式の取得				△424
自己株式の処分				42
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	172,196	172,196	△139	172,057
当期変動額合計	172,196	172,196	△139	261,261
当期末残高	165,689	165,689	3,480	2,169,771

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,004,427	541,691	519,518	△65,037	2,000,600
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			79,143		79,143
自己株式の取得				△219	△219
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,143	△219	78,924
当期末残高	1,004,427	541,691	598,662	△65,256	2,079,524

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	165,689	165,689	3,480	2,169,771
当期変動額				
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				79,143
自己株式の取得				△219
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△106,163	△106,163	△3,480	△109,644
当期変動額合計	△106,163	△106,163	△3,480	△30,720
当期末残高	59,526	59,526	—	2,139,050

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	128,238	99,354
減価償却費	295,258	222,161
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,024	9,665
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29,374	△13,046
受取利息及び受取配当金	△16,308	△31,588
支払利息	20,602	10,681
固定資産処分損益(△は益)	1,757	22
固定資産売却損益(△は益)	△48	2,417
為替差損益(△は益)	△12	337
売上債権の増減額(△は増加)	△117,733	684,625
たな卸資産の増減額(△は増加)	459,755	85,701
仕入債務の増減額(△は減少)	△192,106	△538,368
未払又は未収消費税等の増減額	41,107	△35,303
その他	43,660	△28,024
小計	633,771	468,634
利息及び配当金の受取額	16,331	27,059
利息の支払額	△20,567	△10,626
法人税等の支払額	△11,612	△56,462
法人税等の還付額	30,298	2,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	648,220	431,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△1,800
有形固定資産の取得による支出	△122,318	△72,436
有形固定資産の売却による収入	100	1,318
投資有価証券の取得による支出	—	△23,780
その他	—	△327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,218	△97,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,950,000	2,240,000
短期借入金の返済による支出	△4,490,000	△2,540,000
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△326,556	△168,330
自己株式の取得による支出	△424	△219
自己株式の処分による収入	42	—
リース債務の返済による支出	△128,459	△76,275
配当金の支払額	△125	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△995,522	△245,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△328
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△469,521	88,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,707,545	1,238,024
現金及び現金同等物の期末残高	1,238,024	1,327,020

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「資材・製品販売事業」の2区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、主に消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与であります。「資材・製品販売事業」は、工場で製造した護岸ブロック等のコンクリート二次製品、連結した自然石製品、吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木シート製品等の販売であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,881,660	6,919,492	8,801,152
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,881,660	6,919,492	8,801,152
セグメント利益	85,781	23,217	108,998
セグメント資産	1,075,063	4,228,791	5,303,854
その他の項目			
減価償却費	243,595	47,447	291,042
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,790	49,602	189,392

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	型枠貸与事業	資材・製品販売事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,853,770	6,230,781	8,084,551
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	1,853,770	6,230,781	8,084,551
セグメント利益又は損失（△）	84,656	△13,758	70,898
セグメント資産	1,012,436	3,527,469	4,539,906
その他の項目			
減価償却費	191,244	27,370	218,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	73,305	150,072	223,377

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(差異調整に関する事項)

利益又は損失	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	108,998	70,898
セグメント間取引消去 (千円)	—	—
連結財務諸表の営業利益 (千円)	108,998	70,898

資産	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	5,303,854	4,539,906
全社資産 (千円) (注)	2,018,905	2,108,284
連結財務諸表の資産の合計 (千円)	7,322,759	6,648,190

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	291,042	218,614
全社減価償却費 (千円) (注)	4,215	3,546
連結財務諸表の減価償却費の合計 (千円)	295,258	222,161

(注) 全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び構築物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメント計 (千円)	189,392	223,377
全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (千円) (注)	58	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計 (千円)	189,451	223,377

(注) 全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物及び構築物等の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業(千円)	資材・製品販売事業(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,881,660	6,919,492	8,801,152

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

	型枠貸与事業(千円)	資材・製品販売事業(千円)	合計(千円)
外部顧客への売上高	1,853,770	6,230,781	8,084,551

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,187.50円	1,172.72円
1株当たり当期純利益	49.10円	43.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	89,586	79,143
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	89,586	79,143
期中平均株式数(株)	1,824,388	1,824,122

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 高安 博之

退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 二宮 裕

③ 就任および退任予定日

2020年6月26日